





令和6年 **12**月の**優しさ**通信

目次

- (1)  小中の不登校 最多 34 万人 「居場所」づくり重要に
- (2)  東京の 75 歳以上、独居 35%
- (3)  障がい者就労、4279 人解雇 3~7 月 事業所報酬下げ影響
- (4)  AEDで救命、伸び悩み 全国 70 万台設置でも 4%台

(1) 小中の不登校 最多 34 万人

「居場所」づくり重要に

コロナ前の 1.9 倍、「無理せず」広がる

*2023 年度に不登校だった小中学生が前年度比 16%増の 346,482 人で、過去最多を更新。

*文部科学省の「問題行動・不登校調査」では、病気や経済的理由を除き、年間 30 日以上登校していない状態を不登校と定義。

*不登校の増加は 11 年連続。

*不登校の全児童生徒に占める割合は、前年度から 0.5 ポイント増の 3.7%。

*小学生は 130,370 人、前年度比 24%増。

*中学生は 216,112 人、同 11%増。

*年間の欠席日数が 90 日以上の子童生徒は、不登校全体の 55%。

*2023 年度はコロナ禍前の 2019 年度（181,272 人）の 1.9 倍。

*コロナ禍による臨時休校なども経て、学校に無理に通う必要がないと考える保護者が増えたとみられます。

いじめ「重大事態」4 割増

*小中高校・特別支援学校におけるいじめの認知件数は 732,568 件で前年度から 7%増え、過去最多を更新。

*心身に重い被害を負ったり、長期欠席を余儀なくされたりした「重大事態」の発生件数は 1306 件。前年度比 42%増。

*インターネット上での「ネットいじめ」も年々増加。

*2023 年度は 24,678 件で最多。10 年前に比べて 2.8 倍に。

(2024 年 11 月 1 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 東京の 75 歳以上、独居 35%

2,050 年推計 46 都道府県で 2 割超 背景に未婚率上昇

* 団塊ジュニア世代が 75 歳以上になる 2050 年に 1 人で暮らす高齢者が急増。

* 全国では 75 歳以上の単独世帯が 2050 年時点で 704 万人と、2020 年の 1.7 倍に。

* 75 歳以上に占める一人暮らしの割合は、2050 年時点では山形 (18.4%) を除く全都道府県で 20% を上回ります。

* 一人暮らしの高齢者が増えるのは、未婚率が高まっているため。

* 2020 年、50 歳までに一度も結婚したことがない人の割合 (生涯未婚率) は男性で 28%、女性で 18% といずれも過去最高。都市部ほど高い傾向。

* 1 世帯あたりの平均人数は、すべての都道府県で減少。

* 平均人数が 2 人未満は 2020 年時点で東京のみですが、2050 年には 34 都道府県に拡大。

* 高齢者が健康なうちに「かかりつけ医」を持ち、予防や早期の治療に取り組むことが重要になります。

* 認知症の患者数は 2022 年時点の 443 万人から、2050 年には 586 万人と 325 増。

* 軽度認知障害は 2050 年に 631 万人と 2022 年比 13% 増加する見通し。

* 要介護認定率は、75 歳以上では 3 割超。

☆ 一人暮らし高齢者は都市部ほど多い

| | 75 歳以上人口に占める一人暮らし | | 全世帯に占める 75 歳以上世帯 | |
|-----|-------------------|--------|------------------|--------|
| | 2050 年 | 2020 年 | 2050 年 | 2020 年 |
| 全国 | 28.9% | 22.4% | 28.3% | 19.1% |
| 東京 | 35.7 | 29.9 | 20.9 | 15.2 |
| 大阪 | 33.5 | 28.0 | 28.5 | 19.4 |
| 兵庫 | 32.4 | 25.7 | 32.2 | 20.9 |
| 京都 | 31.4 | 25.4 | 29.8 | 20.1 |
| 和歌山 | 29.7 | 25.0 | 35.4 | 24.5 |

近畿の高齢者独居率 2050 年 30% に上昇 65 歳以上 全国より高く

* 2050 年に近畿で世帯主が 65 歳以上の高齢世帯が占める割合は 48% と、2020 年比で 9 ポイント上昇。

* 65 以上の人口に占める一人暮らしの割合は 30%。

*近畿の世帯数は2030年の1021万をピークに減少。

*高齢世帯数は2020年の385万から2050年は12%増の431万。

(2024年11月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 障がい者就労、4279人解雇 3～7月

事業所報酬下げ影響

*障がい者が雇用契約を結んで働きながら技能を身に付ける「就労継続支援A型事業所」の閉鎖が今春から全国で相次ぎ、3～7月に少なくとも4279人の障がい者が解雇されました。

*障害福祉サービスの対価として国が事業所に支給する報酬を4月の改定で引き下げたのが要因。

*解雇したA型事業所の経営状況は大半が赤字でした。

(2024年11月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) AEDで救命、伸び悩み

全国70万台設置でも4%台 普及団体、置き場所周知

*一般市民が自動体外式除細動器（AED）の使用を認められて20年。

*全国に70万台が設置され約7600人の命を救った一方、心停止の目撃例で電気ショックを実施した比率は4%台。

*AED：心臓が細かく震えて血液を全身に送れない「心室細動」が起きた場合に、瞬間的に電流を流して拍動を再開させる機械。

*一般市民がAEDを使って1か月後に生存していたケースは2019年に703例。

*使用率が低迷する要因の一つとしては、設置場所の分かりにくさが挙げられます。

*日本AED財団が2022年に開発したアプリでは、約7万か所のAEDの場所がわかります。

*2022年に心臓が原因で倒れて119番通報された人のうち1か月後も生存していた比率は、心肺蘇生術に加えてAEDの電気ショックを使った場合が50.3%、心肺蘇生術のみの場合は12.8%。

(2024年11月22日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)